



谷口 和弥 議員  
(日本共産党 幕別町議員団)



「社会保障は自助が基本」という自民党安倍政権のもと

で、社会保障制度の解体がさまざまな分野で進んでいる。国民健康保険制度は、運営を市町村から都道府県への移管を進めようとしている。また後期高齢者医療制度は、来年度からの1人当たりの保険料が、現行より11・05%上回る74675円となる試算が出された。制度発足から3回連続での保険料引き上げとなる。社会保障の経済的な負担増が、国民の命と健康を脅かすことになることを許してはならない。ついては、以下の点について伺う。

- (1) 国保の広域化は実施すべきではないと考えるが見解を伺う。
- (2) 国保税の減免制度充実や国保税減額の考えがあるか伺う。
- (3) 後期高齢者の健康診断の受診率向上にむけた取り組みについて伺う。
- (4) 後期高齢者医療制度の特定軽減措置が縮小・廃止された場合、幕別町内の被保険者が受ける影響に

**問** 安心して受診できる医療制度の確立を

**答** きめ細やかな対応に心がけ、制度の円滑な運営に努めていきたい

ついて伺う。また、縮小・廃止の中止を国や道に働きかけるべきと考えが見解を伺う。

(5) 年齢で区分し差別をする後期高齢者医療制度を廃止すべきと考えが見解を伺う。

**町長**

(1) 国民健康保険制度は、他の医療保険に属さない方全てを被保険者としているため、年金受給者などの無職の方の加入割合が増加し、保険税、保険料の収入の伸びが低く推移し、単年度収支が赤字となっている保険者が全国的に増加している状況にある。

広域化を図ることの意義は、保険財政の広域化が市町村国保の財政安定化に資するものであること。医療費の変動に対して安定的な運営が見込まれること。都道府県が医療施策や市町村国保に対する支援方針を定めることにより、国保財政の一層の安定化を図ることが可能になることなどが考えられる。町としては広域化による財政運営に向けた環境整備を進めてもらう

よう、国等に要望している。

(2) 国保税の支払いが困難な方は、まずは納付方法の相談により、納付の猶予や月ごとの分納などの方法で対応しており、所得に応じた法定軽減措置によって負担軽減を図っていることから、国保税そのものを減額することは困難である。

(3) 平成25年度から新たに出席講座や健康相談、高齢者実態把握訪問などの機会を捉え、健康診断の必要性を呼びかけ、受診につなげるよう取り組んでおり、今後も、わかりやすく受診しやすい健診の体制づくりを心がけたい。

(4) 低所得者に対する軽減措置が見直された場合、それぞれの均等割の保険料が引き上がり、平成25年度の均等割額でみると、9割軽減の方では7割軽減となることから1人当たりで年額で9542円の増となり、8・5割軽減の方も7割軽減となることから1人当たり年額で7156円の増となる。

また、被扶養者の9割軽減の方

は、個々の所得に応じて、7割軽減となる方は1人当たり年額で9542円の増、5割軽減となる方は1人当たり年額で1万9084円の増、2割軽減となる方は1人当たりで年額3万3397円の増、軽減対象外となる方は1人当たりで年額4万2939円の保険料が増額となる。

(5) 今後、国レベルで医療保険制度の財政基盤の安定化や保険料などさまざまな議論がされており、後期高齢者医療制度も、一定の方向性が示されていくものと思われる。町としては、今後、国や道の動向を注視しながら、町村会の中でも慎重に検討を重ねていきたい。

◆平成24年度国保加入者の所得階層内訳 (H25.3.31現在)

所得階層	世帯数	人数	世帯構成比率
0~100万円未満	2131世帯	3226人	47.7%
100~200万円未満	1107世帯	1945人	24.8%
200~300万円未満	444世帯	966人	9.9%
300~400万円未満	181世帯	426人	4.1%
400~500万円未満	111世帯	243人	2.5%
500万円以上	489世帯	1672人	11.0%
計	4463世帯	8478人	100%

◆平成24年度町民税の年金収入階層別内訳 (H25.3.31現在)

年金収入階層	人数	構成比率
0~100万円未満	4850人	57.9%
100~200万円未満	2042人	24.4%
200~300万円未満	1116人	13.3%
300~400万円未満	351人	4.2%
400万円以上	21人	0.2%
計	8380人	100%